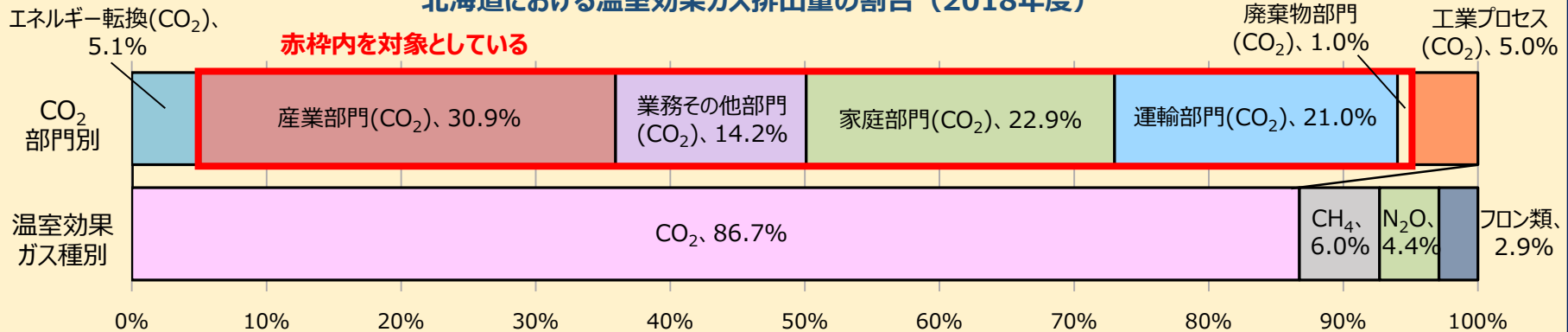


■ 情報の可視化（個票）の提示内容

1. 温室効果ガス排出量の状況・推移

- 環境省等が公表しているデータを取りまとめて市町村ごとに整理したもの。※1
- 温室効果ガスには、二酸化炭素(CO₂)やメタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)などがある。本個票では温室効果ガス排出量の全部門のうち、全市町村に対して特に把握が望まれるエネルギー起源CO₂の4部門とエネルギー起源CO₂以外の廃棄物部門を掲載している。

北海道における温室効果ガス排出量の割合（2018年度）



温室効果ガス排出量の算定手法について

ガス種	対象部門	算定手法の説明
エネルギー起源CO ₂	産業部門、業務その他部門、家庭部門、運輸部門	環境省が定める「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編（Ver1.1）（令和3年3月）」の標準的手法に基づき、全国や北海道の炭素排出量を部門別活動量で按分して推計
エネルギー起源CO ₂ 以外	廃棄物部門（一般廃棄物）	環境省が定める「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編（Ver1.1）（令和3年3月）」に基づき、環境省「一般廃棄物実態調査結果」の焼却処理量から推計

2. 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

- エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因による設置の可否を考慮したエネルギー資源量を市町村ごとに整理したもの。※2
- 事業の採算性や系統の空き容量、個別の地域事情などの条件は考慮されていない。

3. 再生可能エネルギー導入状況

- FIT制度で認定された設備のうち、買取開始した設備の導入容量のみを対象に、調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率を用いて発電電力量を推計し市町村ごとに整理したもの。※3

■ 地域経済循環分析による提示内容

1. 地域経済循環分析について

- ・市町村ごとの「産業連関表」と「地域経済計算」を中心とした複合的な分析により、「生産」、「分配」及び「支出」の三面から地域内の資金の流れを俯瞰的に把握するとともに、産業の実態(主力産業・生産波及効果)、地域外との関係性(移輸入・移輸出)等を可視化する分析
- ・地域のエネルギー代金収支等を把握し、環境施策の立案に生かすだけでなく、経済・社会的課題の同時解決に向け、地方創生関連等の業務などへの活用も期待される。

2. 地域経済循環分析から主にわかること

生産面

競争力のある産業の規模、地域外での資金獲得など、地域の産業構造の強みや全体像を把握できる。

分配面

産業別の雇用者所得など、地域の所得構造の全体を把握できる。

支出面

地域の消費、投資、域際収支を把握できる。

3. 分析結果

- ・環境省が提供している「地域経済循環分析ツールVer.4.1」※4により、全179市町村の自動分析を行い、分析レポートを抽出
- ・市町村の要望に応じて分析レポートを提供可能
- ・分析レポートは、地域課題の把握と地域脱炭素の取組を検討するための基礎データとして使用可能

■ 出典

※1 温室効果ガス排出量の状況・推移

出典：環境省 【データ】部門別CO₂排出量の現況推計

※2 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

出典：＜太陽光・陸上風力・中小水力・地熱＞環境省 再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）
＜バイオマス＞北海道立総合研究機構

※3 再生可能エネルギー導入状況

出典：環境省 自治体排出量カルテ 再生可能エネルギー（発電電力量）

※4 地域経済循環分析

出典：環境省 2015 地域経済循環分析ツールVer.4.1